

高津発 日本改革!

ほりぞえ健^{けん}ニュース

2005年2月号 No. 21

民主党 ほりぞえ健事務所

〒213-0033

川崎市高津区下作延266 エスビル4階
(溝の口駅徒歩2分 高津区役所隣り)

電話 044-855-1479 FAX 044-855-1489

http://www.horizoe.com

E-mail: horiken@horizoe.com

川崎市政の1年を決める予算議会が始まりました

川崎市議会議員 ほりぞえ健^{けん}

(事務局)

川崎市でも予算議会がはじまりましたね。

(堀添)

はい。この議会では、平成17年度予算の審議とともに、平成19年度までの3カ年で行う事業の大枠についても議論することになる予定です。また、あわせて第2次行財政改革プランもかかわってきますので、市民の立場にたった慎重な審議がいつも以上に必要であると思います。

(事務局)

平成17年度予算案の特徴はどうでしょうか。

(堀添)

一般会計、特別会計、企業会計をあわせた額は前年度比1.9%の増となっていますが、その内容は今年度同様、緊縮予算といえると思います。一般会計の2.0%減は、職員数の削減等による職員給与費の減や、用地取得費の減が主な要因です。また、特別会計の7%増は、国民健康保険事業会計、介護保険事業会計、公債管理会計の増が主な要因です。

こうした特徴は、予算を性質別に見るとよりはっきりします。義務的経費は人件費が2.3%削減されたに

もかわらず、公債費が9.2%増えたため、全体としての義務的経費割合が前年度から1.3ポイント増えて50.2%となっています。

投資的経費についても、補助事業は3.2%増となりましたが、市単独事業は17.3パーセント減と大幅な削減を余儀なくされています。地方分権の推進が言われている中、実際には地方自治体が独自性を発揮できる範囲が縮小されていることがこの予算案をみても明らかであると思います。

予算の中身をみますと、区役所の機能強化に向けた取り組みの一つとして、あらたに「区役所費」が創設された点は重要です。地域の問題解決の拠点として区役所を機能させるためにも、区の活動をきちんと評価・分析できる仕組みがまず必要です。本日発表されましたが、4月からは宮前区長に民間からの人材が登用されることも含め、区行政改革の推進に大きな役割を担うことになると思います。

また、昨年に引き続き、コスト削減奨励制度や、人件費や公債費を各款に配賦し款別にコストを把握できる仕組みも、より強化されていると思



by A. Misawa

- 1963(昭和38)年2月6日、高津区に生まれ、高津小学校出身。桐朋中学、高校を経て東京工業大学を卒業。
- 東京都三鷹市で9年間、地域情報化やプライバシー保護等に従事。
- セブーンイレブン本部での情報システム構築をはじめ、ITを活用したシステムづくりに従事。
- 2003年4月、川崎市議会議員に初当選。
- 民主党神奈川第18区総支部副幹事長
- 経済産業省 システム監査技術者
- 妻と長女(中学2年)の3人家族

います。

(事務局)

ありがとうございました。

(2005年2月22日)

会計名	平成17年度予算案	平成16年度予算	対前年比
一般会計	5,105億9,687万円	5,209億5,769万円	△2.0%
特別会計(14会計)	5,138億3,950万円	4,800億661万円	7.0%
企業会計(6会計)	2,006億3,971万円	2,008億2,245万円	△0.1%
合計	1兆2,250億7,609万円	1兆2,017億8,677万円	1.9%

災害義援金ご支援のお願い

新潟県中越地震や各地の台風による被災者の救援、被災地の復旧支援を目的に、災害義援金募金活動を行っています。

【銀行振替】

三井住友銀行 溝ノ口支店

普通7021416

民主党神奈川第18区総支部災害義援金係

2月定例議会における主な議題

会期予定：平成17年2月17日～3月18日（30日間）

議案・報告の概要について

条 例：「川崎市人事行政の運営等の状況の公表に関する条例」他、計21件。
事 件：「川崎市公文書公開審査会委員の選任」他、計15件。
和 解：訴訟上の和解等、計4件。
予 算：「平成17年度川崎市一般会計予算」他、計21件。
補正予算：「平成16年度川崎市一般会計補正予算」他、計9件。
報 告：「地方自治法第180条の規定による市長の専決処分について」の1件。

主な議案の概要について

「川崎市人事行政の運営等の状況の公表に関する条例の制定について」

地方公務員法の改正に伴い、職員の任免状況、給与・勤務時間等の勤務条件状況、職員研修及び勤務成績の評定状況、等人事行政の運営等の状況に関し定めるもの。施行予定期日は平成17年4月1日。

「川崎市文化振興条例の制定について」

文化芸術の振興に関する基本理念を定め、市、市民、企業の役割を明らかにするとともに、文化芸術振興施策の基本となる事項を定めるもの。本市条例の特徴としては、市長の諮問機関として「川崎市文化芸術振興会議」を設置し、振興計画に基づく事業の成果や経過について文化アセスメントを実施する点。施行予定期日は平成17年4月1日。

「川崎市病院事業の設置等に関する条例の一部を改正する条例の制定について」

市立多摩病院を新設し、指定管理者による管理を行わせるため、必要な規定を定めるもの。

「川崎市国民健康保険条例の一部を改正する条例の制定について」

国民健康保険料の上限額を52万円から53万円に引き上げることにより、総額としての保険料を据え置きつつ所得累進性を高めるもの。これにより保険料収納率の向上（事務レベルの試算では約2億円）が見込まれる。施行予定日は平成17年4月1日。

「川崎市自転車等の附置等に関する条例の制定」

商業施設等、自転車等の大量の駐車需要を生じさせる施設に、自転車等駐車場の附置等に関し定めるもの。施行予定日は平成17年4月1日。

対象となる施設：小売店舗、レンタルショップ、飲食店、銀行等金融機関、遊技場、専修学校等、スポーツ施設、カラオケボックス、病院、映画館、美術館、郵便局、官公署等。各々一定面積以下の施設は除外。施設種別により施設面積15～25平方メートルごとに1台分。

施設の用途	対象となる規模	駐車所規模
小売店舗、物品（映画、音楽等の複製物に限る。）を賃貸する事業所および飲食店	施設面積が400㎡超	1台/施設20㎡
銀行その他の金融機関	施設面積が500㎡超	1台/施設25㎡
遊技場	施設面積が300㎡超	1台/施設15㎡
専修学校、各種学校その他技芸の教授を目的とする施設	施設面積が300㎡超	1台/施設15㎡
スポーツ施設	施設面積が500㎡超	1台/施設25㎡
カラオケボックスその他これに類する施設	施設面積が400㎡超	1台/施設20㎡
病院、映画館、美術館その他これらに類する施設	施設面積が400㎡超	1台/施設20㎡
郵便局その他の官公署、図書館、公民館その他これらに類する施設	施設面積が300㎡超	1台/施設15㎡

平成17年度予算(案)の重点施策

【安全・安心な地域生活環境の整備】

防災・危機管理対策の推進		耐震対策等橋りょう整備事業	909百万円
メディカルコントロール活動の推進	35百万円	救急救命士の養成	14百万円
総合的機器管理体制の整備	15百万円	地域防災力の向上	134百万円
高津消防署改築事業	263百万円	中原消防署改築事業	35百万円
大師河原水防センターの整備	2百万円	建築物の安全確保	205百万円
地域防犯・安全対策の推進			
地域の防犯対策の推進	331百万円	路上喫煙防止対策の推進	3百万円
交通バリアフリーの推進・あんしん歩行エリアの整備			
交通バリアフリー法重点整備地区整備事業	5百万円	あんしん歩行エリアの整備	125百万円
総合的自転車対策の推進		放置自転車対策事業	1,527百万円

【高齢者社会を支え合う地域福祉社会づくり】

高齢者の多様な居住環境整備			
特別養護老人ホームの整備	697百万円	地域密着型サービス施設の整備	628百万円
ケアハウスの整備	157百万円	介護老人保健施設の整備	300百万円
鷺沼地区介護予防・高齢者多機能型施設基本計画の策定			2百万円
介護要望対策の充実		効率的な介護予防のしくみづくり	226百万円
シニア能力の活用		シニア能力地域活用システム構想の推進	3百万円

【総合的な子ども支援】

保育環境の整備		多様な保育の充実	9,521百万円
地域子育て環境の整備		地域子育て支援体制の確立	199百万円
教育改革の推進		仮称「川崎市教育改革推進会議」の設置	6百万円
学校2学期制試行事業	1百万円	「読書のまち・かわさき」事業	17百万円
少人数指導等推進事業	15百万円	小学校・中学校の整備	7,006百万円
義務教育施設防災関連対策の推進	1,223百万円	学校適正配置推進事業	7百万円
学校評価システム事業	2百万円	学校施設有効活用の推進	83百万円

【環境配慮・循環型の地域社会づくり】

ごみ減量化と分別・リサイクルの推進		生ごみ等リサイクル推進事業	11百万円
地域環境配慮型の取組推進			
建築物環境配慮制度の推進	4百万円	新エネルギー推進事業	11百万円
環境分野における国際貢献		国連環境計画（UNEP）連携強調事業	16百万円
環境調和型まちづくり（エコタウン）構想の推進		環境調和型産業の振興	29百万円
環境科学総合研究所の整備		仮称環境科学総合研究所整備事業	5百万円

【憩いとうるおいの環境づくり】

緑の基本計画（かわさき緑の30プラン）の改定		緑の基本計画の改定	8百万円
緑の保全と育成		都市農地の保全と活用	32百万円
緑地の保全	1,377百万円	保全緑地の管理	108百万円
魅力ある公園緑地の整備		富士見公園の環境整備	15百万円
等々力緑地の整備	104百万円	生田緑地の整備	1,579百万円
緑化推進重点地区の整備と緑の景観づくりの推進			
緑化推進重点地区の整備	19百万円	緑の景観づくり推進事業	75百万円
協働による憩いとうるおいの環境整備			
リフレッシュパーク整備事業	65百万円	市民との協働による身近な緑の育成	38百万円

【川崎の活力を生み出す産業イノベーション】

国際的視点に基づく産業振興			
戦略的な産業立地の誘導	8百万円	アジア企業家村構想の推進	34百万円
川崎の特徴を活かした産業再生			
科学技術基盤強化事業	18百万円	臨海部産学公民連携推進事業	4百万円
起業・創業の環境整備		パンチャー支援・創業支援事業	111百万円
環境・福祉・生活文化産業の振興			
市民生活を支援する新たな産業の育成	14百万円	コミュニティビジネスの振興	7百万円

【川崎臨海部の再生と都市拠点・ネットワークの整備】

臨海部の都市再生の推進		都市再生総合整備事業	7百万円
羽田空港再拡張・国際化関連事業	70百万円	羽田空港再拡張事業貸付金	917百万円
都市拠点・ネットワークの整備		新川崎地区整備調査事業	173百万円
川崎駅周辺総合整備計画策定事業	16百万円	川崎駅西口地区住宅市街地総合整備	4,699百万円
小杉駅周辺地区整備の推進	3,921百万円	登戸地区の整備	3,742百万円

【川崎の魅力育て・発信する取組】

音楽のまち・かわさきの推進			
音楽のまちづくり推進事業	135百万円	ミュージアム川崎シンフォニーホール運営	1,016百万円
文化芸術の振興		アートセンターの整備	37百万円
観光・集客施策の推進		観光・集客産業の育成	9百万円
シティセールスの推進		シティセールス推進事業	30百万円
ホームタウンスポーツの振興		川崎フロンターレ支援事業	23百万円
多摩川の魅力育てる取組		多摩川にかかる全体計画の策定	6百万円
多摩川エコミュージアムプランの推進	8百万円	多摩川緑地等の整備・維持管理	113百万円
多摩川景観調査事業	3百万円	多摩川を活用したスポーツ大会の開催	16百万円

第18回 「川崎市政に参加する会」のご案内

私たちの住む川崎市を「安心して暮らせるまち」にしていくためには、私たちの手でもっともっと変えていかなければならないと思います。

一人一人の主権者の皆様とともに、新しい川崎市のあり方について、勉強し、議論し、実行していく場として、「川崎市政に参加する会」を開いています。

毎月、その時々にあったテーマを設定し、開催しておりますので、皆様のご参加を心よりお待ちしております。

第18回 2月27日 午後2時～ てくのかわさき
「平成17年度予算にみる川崎市」

第19回 4月2日 午後1時半～ てくのかわさき
「川崎市の外国人市民施策～多文化共生」

日時：2005年2月27日（日）
午後2時から4時まで。

場所：てくのかわさき

溝の口駅徒歩5分
溝口1-6-10 044-812-1090



このニュースはご自宅にも配送しております。毎月確実にご覧になりたい方は、ほりぞえ健事務所までお気軽にご連絡ください。（電話855-1479）

連載コラム 川崎と高津の地名（No.5） 参考：日本地名研究所編「川崎の町名」

「瀬田」の由来

平成16年10月1日付の町丁別人口統計によると、瀬田の人口は838人と、高津区の中で一番人口が少ない字となっています。ちなみに一番人口が多いのは下作延の19,409人ですから、単純に人口数で比較すると20倍以上の差となります。

自動車を運転される方はご存知のとおり、国道246号線と環状8号線との交差点は「瀬田の交差点」と呼ばれていますが、世田谷区のこの一帯も字名は同じ瀬田です。以前は多摩川が瀬田の南西を流れており、世田谷区の瀬田、玉川と高津区の瀬田は地続きでした。その後、多摩川の流れが変わり、瀬田村が2つに分断され、高津区側の瀬田は飛地となりました。江戸末期に編纂された「風土記稿」には、すでに高津区の瀬田は川を隔てた飛地として記載されていますので、この

頃にはすでに多摩川で分断されていたようです。

飛地となった高津区側の瀬田は、対岸の瀬田本村の人々からは「カワムコウ」と呼ばれ、地元の人々は、「瀬田川原」と呼んでいたそうです。

明治22年の市制・町村制で、東京府荏原郡玉川村大字瀬田の飛地となり、明治45年の府県境界変更で、瀬田の飛地は神奈川県に編入され、高津村大字瀬田となりました。その後、高津町を経て昭和12年に川崎市に編入され、昭和47年の区制により高津区瀬田となりました。

字名の由来は「狭戸」（せと）といわれており、これは海峡などのように谷や岸、山などがせまっているところを意味します。瀬田のどこが「せと」にあたるのかについては諸説があり、多摩川の川の瀬とも、多摩川沿岸から世田谷台地にかけて入り込む谷、つまり瀬田の本村の地形にちなむともいわれています。

二月十九日、内閣府「基本的法制度に関する世論調査」の結果が発表された。この調査は「憲法改正」の割合が、初め「死罪を廃止する」というものが、一九七五年の調査より増加している。一方、「死罪を廃止する」というものは、一九九九年の調査より減少している。死罪を廃止する理由として、「死罪を廃止すれば凶悪犯罪が増える」という意見が、一九九九年の調査より増加している。死罪を廃止する理由として、「死罪を廃止すれば凶悪犯罪が増える」という意見が、一九九九年の調査より増加している。死罪を廃止する理由として、「死罪を廃止すれば凶悪犯罪が増える」という意見が、一九九九年の調査より増加している。